

1. 基本情報

評価対象年度 (令和3 年度)

施策コード	511	施策名	地域コミュニティの活性化
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)	
まちづくりの基本目標	51	市民が主体となったまちづくり	
担当部署	企画部	担当課	シティプロモーション課

2. 施策の方向

10年後の姿	地域の人たちの顔の見える関係が広まり、地域を自分たちでよくしていこうとする活動が進められています。		
施策の方向性	1	地域を基盤としたコミュニティの大切さを伝えます	
	2	地域を基盤とした住民活動の活性化を支援します	

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和3年度決算額
市民協働推進事業	1、2	シティプロモーション課	8,769
コミュニティハウス事業	2	教育指導課	51,545
地域・学校連携推進事業	2	生涯学習スポーツ課	746
総事業費(施策の合計)			61,060

4. まちづくり指標

指標情報				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和6年度	令和7年度	
①	名称	地域のつながりや交流できていると思う人の割合		目標値	33.0	33.0	33.0	37.0	40.0
	説明	—	単位 %	実績値	30.2	30.2(※)			
	抽出方法	市政世論調査(令和2、5、8年度実施)		達成率	91.5%	91.5%			
②	名称	この一年で地域の活動やイベントに参加したことがある人の割合		目標値	38.0	38.0	38.0	41.0	45.0
	説明	—	単位 %	実績値	25.7	25.7(※)			
	抽出方法	市政世論調査(令和2、5、8年度実施)		達成率	67.6%	67.6%			

※①②抽出方法が世論調査のため、令和2年度の実績を記載している。

5. 評価(令和3年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価(成果、投入財源等を総合的に評価) 維持	<ul style="list-style-type: none"> ●地域コミュニティの活性化に向けて、自治会活動に関する有益な情報の提供、助言、各種補助金の紹介、認可地縁団体への活動支援など、自治会の活動支援に人的資源を投じているが、住民の価値観、社会生活様式の変化、高齢化により自治会組織率は年々低下しており大きな成果は得られていない。 ●コロナ禍により生じた自治会等の活動停滞に対し、新たな活動の取り組みや活動継続の支援のため「地域課題解決事業補助金事業」を実施し、6件の事業が採択され、市民活動の安定的な運営や地域住民の安心・安全など、コロナ禍におけるそれぞれの地域課題の解決に役立てられた。 ●コミュニティはぐくみ円卓会議の推進においては、現在、8つの小学校区で円卓会議等が開催されるまでに広がった。 ●コミュニティはぐくみ円卓会議の各校区のリーダーが集まり、現状の課題報告を行いその課題を踏まえ今後の運営などについて助言や情報交換を行った。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和3年度からの変更点	新型コロナウイルス感染症による影響の長期化に伴い、更なる地域コミュニティの活性化に向けた支援が求められる。
-------------	---

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題 課題に対する令和5年度以降の取組	コロナ禍で地域活動(円卓会議、地域イベント)ができていない。参加者も感染拡大に懸念を生じている。 各校区でこれまで取り組んできた活動の継続ができず停滞している。再開に向け、地域活動支援で協力体制にある清瀬市社会福祉協議会と連携し地域活動支援をしていく。
②	施策を進める上での課題 課題に対する令和5年度以降の取組	一部先発地域のコミュニティはぐくみ円卓会議では高齢化、後継者不足による運営面での問題が顕在化している。(参画する新たな人材の発掘が求められる。) 課題を抱える円卓会議のニーズを把握し、各校区との情報交換会などを開催し助言等の支援を行う。
③	施策を進める上での課題 課題に対する令和5年度以降の取組	円卓会議の活性化に向けては、学校の協力、理解は不可欠であることから連携を強化する。 コミュニティはぐくみ円卓会議の意義等に関する学校との共通理解を深める取組みが求められる。
④	施策を進める上での課題 課題に対する令和5年度以降の取組	市民まつりなど市民による実行委員会で実施する事業について、実行委員会の主体性や自立性に課題がある。 企画委員及び実行委員会において、開催方法等を提議し協議を続け、企画委員、実行委員会の主体性を高めていく。